

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番28号
【電話番号】	東京(03)5216局8931番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 荒木 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,804,048	3,038,219	11,082,856
経常利益(千円)	230,189	135,988	179,861
四半期(当期)純利益(千円)	120,498	70,867	65,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,166	70,302	400,951
純資産額(千円)	9,006,963	8,560,870	8,784,143
総資産額(千円)	45,369,574	50,263,362	48,917,637
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.15	1.85	1.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.9	17.0	18.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第81期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済につきまして、中国は外需の伸び悩みから成長ペースは鈍化したものの、都市開発等の活発な投資と旺盛な消費活動によって高成長を維持しております。

米国では、好調だった景気回復が日本の震災の影響による自動車部品の供給の落ち込みやガソリンの急騰などにより、回復ペースが鈍化したしました。欧州ではソブリン問題への不安が熾り続けており、先行き不透明な状況です。

我が国経済につきましては、震災の影響から生産面を中心に下押し圧力が続いておりましたが、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きがみられております。しかしながら、欧州市場の混乱などによる更なる円高進行や原発再開不可による中長期的な電力不足が懸念され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

当第1四半期連結累計期間の海運市況につきまして、原油船市況においては、中国・インドなどは昨年を上回るペースで原油を輸入しておりますが、新造船の供給圧力が依然強く、大型原油船の海上運賃はWS50前後と低調に推移しました。

また、ばら積船市況も2008年・リーマンショック前迄に発注された新造船の大量竣工が今年も見込まれ、中国・インドを始めとする新興国への荷動きはやや増加しているものの、老齢船の解撤が進んでいないことから、ケーブサイズ型を始め、全ての船型で市況が低迷しております。

このような状況下において、当社グループは大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて取り組んでおります。また、昨年12月と本年3月に2隻のばら積船が竣工し、本年4月にも石油製品船“CHALLENGE PROCYON”が竣工するなど、船隊構成の整備・充実に努めてまいりました。しかしながら、ばら積船市況の低迷や円高などの影響により海運業収益は伸び悩み、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は30億3千8百万円（前年同期比2億3千4百万円増）となり、営業利益は3億6千8百万円（前年同期比5千4百万円減）、経常利益は1億3千5百万円（前年同期比9千4百万円減）、四半期純利益は7千万円（前年同期比4千9百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ13億4千5百万円増加し502億6千3百万円となりました。流動資産は法人税の支払いにより預金を取り崩されたことなどにより3億8千5百万円減少し25億3千9百万円となりました。固定資産は新造船の設備投資などにより、17億3千万円増加し477億2千3百万円となりました。

負債の部は、設備投資のための借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億6千8百万円増加し417億2百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少および繰延ヘッジ損失の増加によりその他の包括利益累計額が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円減少し、85億6千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

区分	セグメントの名称	船名	総屯数(屯)	載荷重量屯数(K/T)	取得価額(千円)	取得年月
在外子会社 (DRACO MARITIME S. A.)	外航海運業	CHALLENGE PROCYON	28,735	45,996	4,652,266	平成23年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,218,000	38,218	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,218	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式166株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都千代田区九段北 4-1-28	7,000	-	7,000	0.02
計	-	7,000	-	7,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
海運業収益	2,804,048	3,038,219
海運業費用	2,186,949	2,487,379
海運業利益	617,099	550,839
一般管理費	195,009	182,779
営業利益	422,089	368,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,586	20,201
その他営業外収益	6,336	5,861
営業外収益合計	40,923	26,063
営業外費用		
支払利息	210,138	227,369
持分法による投資損失	9,723	12,248
その他営業外費用	12,961	18,516
営業外費用合計	232,822	258,134
経常利益	230,189	135,988
税金等調整前四半期純利益	230,189	135,988
法人税等	109,691	65,121
少数株主損益調整前四半期純利益	120,498	70,867
四半期純利益	120,498	70,867

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,498	70,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,525	33,113
繰延ヘッジ損益	222,139	108,055
その他の包括利益合計	298,664	141,169
四半期包括利益	178,166	70,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,166	70,302

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,960	871,512
海運業未収金	101,400	152,347
短期貸付金	543,315	486,997
立替金	160,684	165,399
貯蔵品	297,140	317,810
繰延及び前払費用	21,222	23,174
繰延税金資産	314,971	334,887
その他流動資産	164,388	188,770
貸倒引当金	1,169	1,149
流動資産合計	2,924,913	2,539,749
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	36,862,479	40,531,504
建物 (純額)	18,947	18,457
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	7,736,302	5,879,550
その他有形固定資産 (純額)	10,135	10,066
有形固定資産合計	44,675,836	46,487,550
無形固定資産	3,738	3,547
投資その他の資産		
投資有価証券	685,257	629,230
その他長期資産	693,838	667,313
貸倒引当金	65,948	64,029
投資その他の資産合計	1,313,147	1,232,514
固定資産合計	45,992,723	47,723,612
資産合計	48,917,637	50,263,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	351,258	286,227
短期借入金	5,596,688	5,644,688
未払費用	51,276	55,741
未払法人税等	246,520	84,005
賞与引当金	50,676	12,511
その他流動負債	1,105,799	1,251,464
流動負債合計	7,402,218	7,334,639
固定負債		
長期借入金	30,116,820	31,664,648
繰延税金負債	143,694	50,849
退職給付引当金	418,989	389,988
特別修繕引当金	563,747	690,130
用船解約損失引当金	281,715	275,936
その他固定負債	1,206,308	1,296,300
固定負債合計	32,731,274	34,367,852
負債合計	40,133,493	41,702,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	6,358,687	6,276,583
自己株式	2,150	2,150
株主資本合計	9,725,231	9,643,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,921	144,807
繰延ヘッジ損益	1,119,008	1,227,064
その他の包括利益累計額合計	941,087	1,082,257
純資産合計	8,784,143	8,560,870
負債純資産合計	48,917,637	50,263,362

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">被保証者</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)</td> <td style="text-align: right;">595,187千円</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">被保証者</td> <td style="text-align: center;">保証金額(想定元本)</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)</td> <td style="text-align: right;">595,187千円</td> </tr> </table> <p>上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。</p>	被保証者	保証金額	ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)	595,187千円	被保証者	保証金額(想定元本)	ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)	595,187千円	<p>1. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">被保証者</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)</td> <td style="text-align: right;">509,525千円</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">被保証者</td> <td style="text-align: center;">保証金額(想定元本)</td> </tr> <tr> <td>ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)</td> <td style="text-align: right;">509,525千円</td> </tr> </table> <p>上記デリバティブ取引(金利スワップ)は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避するものであります。</p>	被保証者	保証金額	ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)	509,525千円	被保証者	保証金額(想定元本)	ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)	509,525千円
被保証者	保証金額																
ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)	595,187千円																
被保証者	保証金額(想定元本)																
ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)	595,187千円																
被保証者	保証金額																
ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)	509,525千円																
被保証者	保証金額(想定元本)																
ELEGANCE LINE S.A.(船舶建造資金)	509,525千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	(千円) 883,370	減価償却費	(千円) 984,021

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,972	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,971	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円15銭	1円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	120,498	70,867
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	120,498	70,867
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,243,034	38,242,834

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

定期用船 (借船) 契約期限前解約による解約違約金の計上

(1) 経緯

当社は、平成20年秋以降の海運市況暴落以前の高市況下で締結していました定期用船 (借船) 契約 (1 隻) につき、損失の軽減および今後の市況リスク回避のため期限前解約を船主と交渉しておりましたが、今般解約違約金を支払い、期限前解約することで合意いたしました。
 (取締役会決議 : 平成23年7月29日)

(2) 合意の内容

船舶 : 58型ばら積船
 解約先 : 海外船社
 解約時期 : 平成23年 8 月 1 日
 解約違約金 : 353,328千円

(3) 損益に与える影響額

当社は、平成24年3月期第 2 四半期連結決算において、解約違約金353,328千円を特別損失に計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

共栄タンカー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は船主との間で定期用船（借船）契約を期限前解約することに合意した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。